



給料を上げる。 国を守る。

「対決より解決」で日本を動かす



国民民主党が提案する政策5本柱

1 「給料が上がる経済」を実現

積極財政による経済対策で労働需給を好転させ、物価を上回る賃金アップを実現します。
民間投資を加速するため、取得額以上の償却を認める「ハイパー償却税制」を導入します。
正社員を雇用した中小企業には、社会保険料の事業主負担を半減します。
給付と所得税還付を組み合わせた「日本型ベーシック・インカム」を導入します。

2 「積極財政」に転換

物価が上がり景気が低迷するスタグフレーションに陥らないために、
消費税減税やガソリン減税など「家計減税」で家計の消費力を高めます。
燃料価格などの高騰から家計を守るため10万円の「インフレ手当」を給付します。
人づくり、デジタル化、カーボン・ニュートラルなどに「大規模、長期、計画的」な投資を行います。

3 「人づくり」こそ国づくり

「教育国債」で教育・科学技術予算を年間10兆円規模に倍増。出産・子育て・教育に
お金がかからない国にして、日本の国際競争力を回復させます。
給食・教材費や修学旅行費も含め、高校までの教育を完全無償化します。
児童手当や奨学金など子育て・教育支援策に関する所得制限を撤廃します。

4 自分の国は「自分で守る」

災害や紛争など様々な危機を想定外とすることなく、国民と国土を危機から守ります。
食料、エネルギー、医薬品などを含めた総合的な安全保障政策に万全を期します。
安全基準を満たした原子力発電所は動かすとともに、次世代炉等へのリプレース(建て替え)を行います。
電力とエネルギーの安定供給を確保し、国富や技術力が海外に流出することを防ぎます。
「戦争をさせないための抑止力」と攻撃を受けた場合の
「自衛のための打撃力(反撃力)」を整備するため、必要な防衛費を増やします。

5 「正直な政治」をつらぬく

公文書の改ざん等に対する罰則を導入し、正直な政府をつくります。
「高校生・大学生議員」の実現など若者や女性の政治参加を進め、ネット投票も可能とします。
比例復活のあり方を含め、選挙制度を見直します。
世代間の公平と最低保障機能を高めた新しい基礎年金制度をつくります。

国民民主党の「提案と実績」

あきらめていません、
トリガー条項の凍結解除!

ガソリン値下げ実現

原油価格高騰を受け、ガソリン値下げのため、衆議院選挙で公約としてトリガー条項の凍結解除を唯一訴えたのは、国民民主党です。12月6日には法案を提出したほか、政府・与党と粘り強く協議を続け、まずは補助金の拡充によるガソリン値下げを実現しました。引き続きトリガー条項発動によるさらなる値下げに取り組みます。

	補助金	対象	基準価格
政府案	5円/L	2種(ガソリン・軽油)	172円/L
ここまで 拡大	35円/L	6種[ガソリン・軽油・重油・ LPガス(タクシー)・航空機燃料・灯油]	リッター160円台へ!

- 他党に先駆け、現金10万円の一律給付を提案
 - ▶特別定額給付金として令和2年度1次補正予算で成立
- 他党に先駆けて「孤独担当大臣」を提案
 - ▶孤独・孤立対策担当大臣が新設
- 他党に先駆け、ヤングケアラー支援法案を提出
 - ▶与党と3党で「ヤングケアラー」支援拡充を決定
- ロシア産原油輸入禁止を提案
 - ▶対ロシア追加経済制裁で決定
- 働く妊婦さんが休みやすい有給制度や相談窓口設置を提案
 - ▶産後ケアなどを含む令和2年度2次補正予算が成立
 - ▶妊婦の休暇取得支援助成金が創設
- 総合支援資金の貸付枠の拡大を提案
 - ▶緊急小口資金とあわせて140万円から200万円に拡大
- 不育症・妊孕性温存への助成を提案
 - ▶不育症の検査に対する助成金が創設
 - ▶妊孕性温存療法に対する公的助成制度が創設

国民民主党は「対決より解決」で日本を動かします!

